

調 査 結 果 の 概 要

1. 概 況

平成29年調査結果から、本市における製造業の事業所数（従業者4人以上の事業所）は、538事業所となり前回と比較して47事業所減少（8.0%減）し、従業者数（従業者4人以上の事業所）は、16,019人で1,063人の増加（7.1%増）となりました。

製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）については、製造品出荷額等が、3,705億5,643万円となり、前回と比較して198億9,118万円増加（5.7%増）し、付加価値額は1,305億6,519万円で、前回と比較して70億3,535万円の増加（5.7%増）となりました。

また、従業者30人以上の事業所について調査を行う有形固定資産投資総額は、132億2,030万円で、前回と比較して20億8,840万円の増加（18.8%増）となりました。

第1表 工業の主要指標

指 標	単位	平成26年	28年	前 回 比 較	
				増 減 数	増減率(%)
事 業 所 数	事業所	585	538	△ 47	△ 8.0
	〃	(1,466)	(1,280)	△ 186	△ 12.7
従 業 者 数	人	14,956	16,019	1,063	7.1
	〃	(16,706)	(17,475)	769	4.6
製 造 品 出 荷 額 等	万円	35,066,525	37,055,643	1,989,118	5.7
付 加 価 値 額	〃	12,352,984	13,056,519	703,535	5.7
有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	〃	1,113,190	1,322,030	208,840	18.8
1 事 業 所 当 た り の 製 造 品 出 荷 額 等	〃	59,943	68,877	8,934	14.9
従 業 者 1 人 当 た り の 製 造 品 出 荷 額 等	〃	2,345	2,313	△ 31	△ 1.3
1 事 業 所 当 た り の 従 業 者 数	人	25.6	29.8	4.2	16.5
	〃	(11.4)	(13.7)	2.3	19.8

注1) 従業者4人以上の事業所について数値を掲載。

ただし、()内は3人以下の事業所について推計した全事業所の数値。

注2) 平成28年の事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。

注3) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所について数値を掲載。

第2表 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所・%

産業中分類	平成26年	29年	対前回比
合計	585	538	92.0
09 食料品	38	34	89.5
10 飲料・たばこ・飼料	3	2	66.7
11 繊維工業品	107	87	81.3
12 木材・木製品	2	4	200.0
13 家具・装備品	11	6	54.5
14 パルプ・紙・紙加工品	12	12	100.0
15 印刷・同関連品	24	23	95.8
16 化学工業	7	8	114.3
17 石油製品・石炭製品	3	3	100.0
18 プラスチック製品	104	99	95.2
19 ゴム製品	5	5	100.0
20 なめし革・同製品・毛皮	1	2	200.0
21 窯業・土石製品	9	10	111.1
22 鉄鋼	10	8	80.0
23 非鉄金属	13	11	84.6
24 金属製品	80	74	92.5
25 はん用機械器具	11	9	81.8
26 生産用機械器具	71	68	95.8
27 業務用機械器具	12	12	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	5	100.0
29 電気機械器具	14	15	107.1
30 情報通信機械器具	3	1	33.3
31 輸送用機械器具	27	25	92.6
32 その他の製品	13	15	115.4

第3表 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位:人・%

産業中分類	平成26年	29年	対前回比
合計	14,956	16,019	107.1
09 食料品	2,046	2,466	120.5
10 飲料・たばこ・飼料	50	50	100.0
11 繊維工業品	1,187	1,070	90.1
12 木材・木製品	22	54	245.5
13 家具・装備品	114	83	72.8
14 パルプ・紙・紙加工品	280	288	102.9
15 印刷・同関連品	354	365	103.1
16 化学工業	287	620	216.0
17 石油製品・石炭製品	39	44	112.8
18 プラスチック製品	2,671	3,308	123.8
19 ゴム製品	350	324	92.6
20 なめし革・同製品・毛皮	21	25	119.0
21 窯業・土石製品	244	275	112.7
22 鉄鋼	171	166	97.1
23 非鉄金属	245	240	98.0
24 金属製品	1,449	1,241	85.6
25 はん用機械器具	442	463	104.8
26 生産用機械器具	1,133	1,125	99.3
27 業務用機械器具	308	357	115.9
28 電子部品・デバイス・電子回路	134	145	108.2
29 電気機械器具	633	593	93.7
30 情報通信機械器具	79	38	48.1
31 輸送用機械器具	2,538	2,467	97.2
32 その他の製品	159	212	133.3

第4表 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円・%

産業中分類	平成26年	28年	対前回比
合計	35,066,525	37,055,643	105.7
09 食料品	3,304,026	4,102,682	124.2
10 飲料・たばこ・飼料	53,376	χ	χ
11 繊維工業品	1,359,646	1,349,216	99.2
12 木材・木製品	χ	91,303	χ
13 家具・装備品	141,219	125,267	88.7
14 パルプ・紙・紙加工品	1,329,157	1,244,747	93.6
15 印刷・同関連品	284,347	283,533	99.7
16 化学工業	591,141	1,070,645	181.1
17 石油製品・石炭製品	95,932	104,115	108.5
18 プラスチック製品	7,135,773	9,131,244	128.0
19 ゴム製品	478,646	617,918	129.1
20 なめし革・同製品・毛皮	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	1,047,210	1,073,534	102.5
22 鉄鋼	549,658	487,070	88.6
23 非鉄金属	300,096	389,462	129.8
24 金属製品	4,735,520	4,047,843	85.5
25 はん用機械器具	556,684	647,364	116.3
26 生産用機械器具	2,527,760	2,049,198	81.1
27 業務用機械器具	1,115,928	952,611	85.4
28 電子部品・デバイス・電子回路	248,289	245,223	98.8
29 電気機械器具	1,246,414	1,014,044	81.4
30 情報通信機械器具	85,079	χ	χ
31 輸送用機械器具	7,538,081	7,634,522	101.3
32 その他の製品	279,139	295,040	105.7

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の年次別推移表

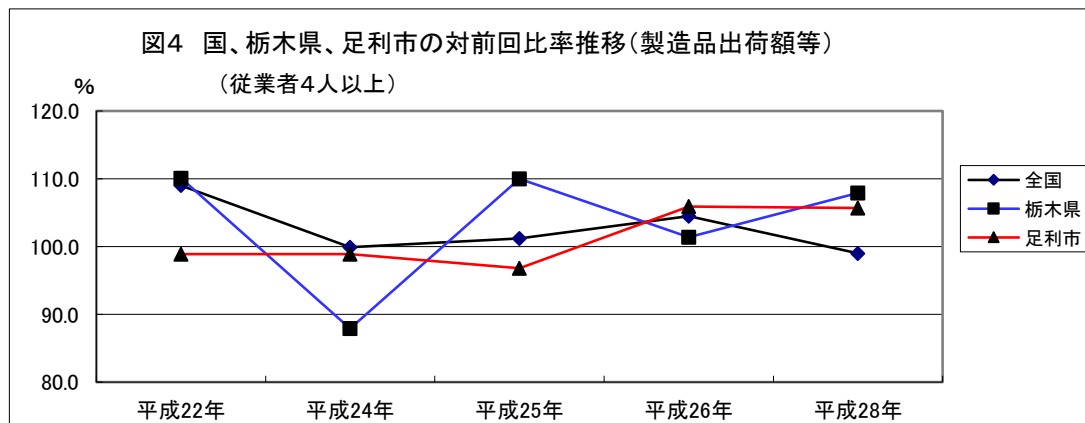
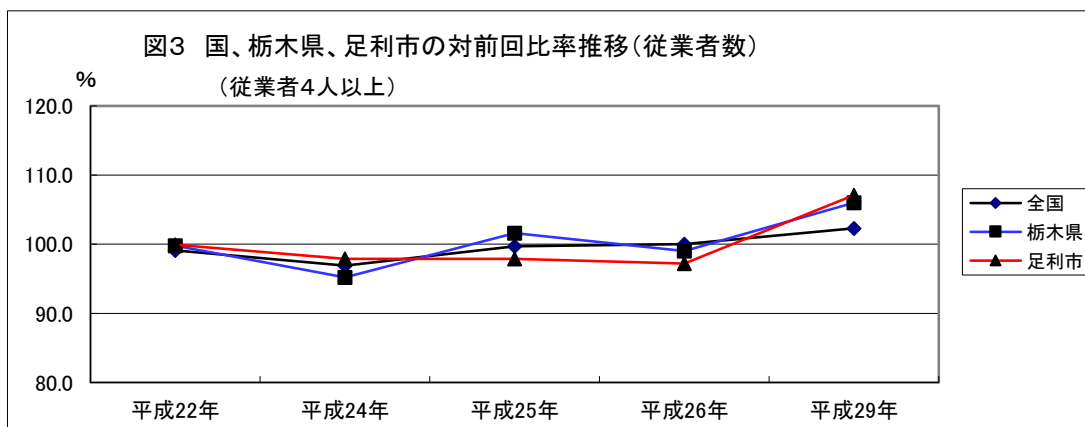
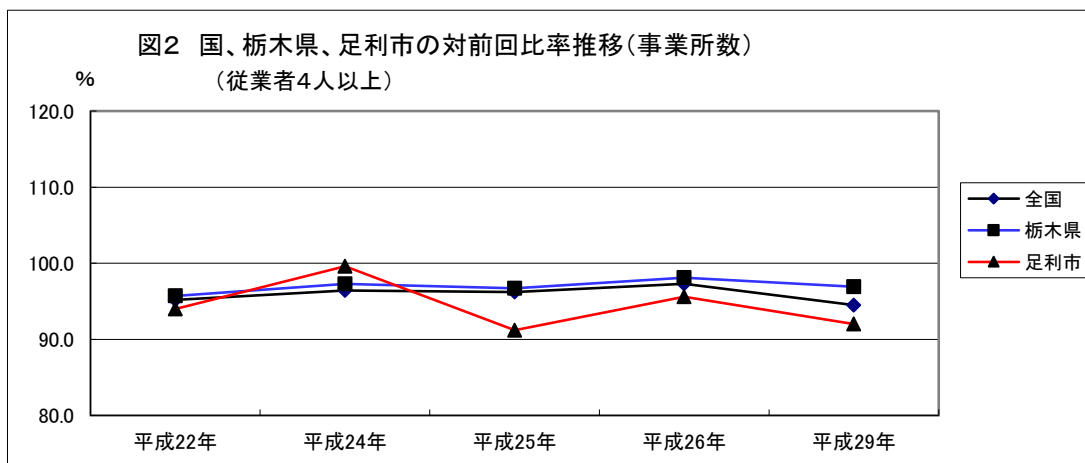
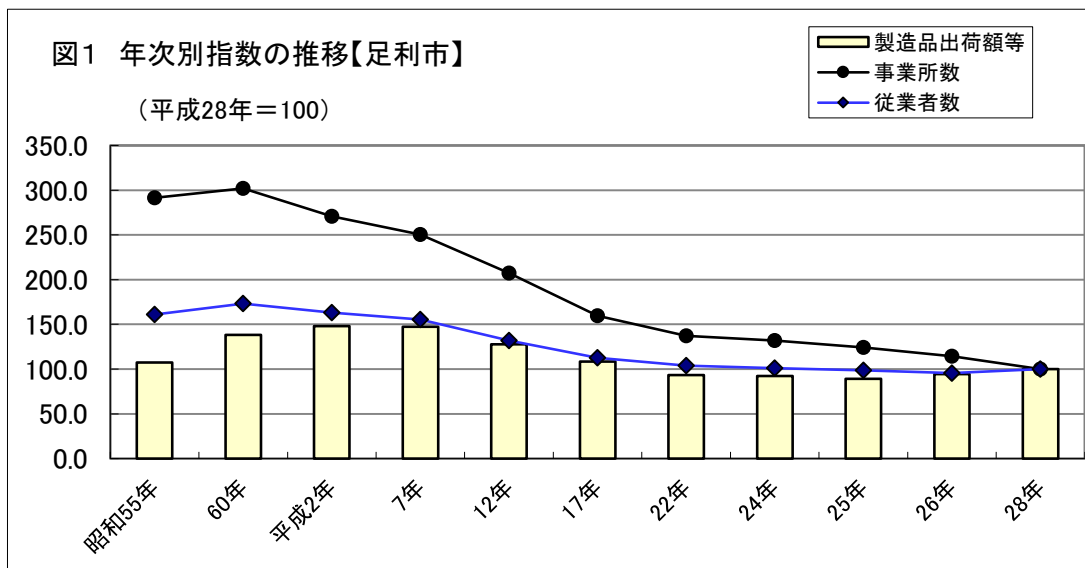
(指数 平成28年=100)

年次	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	総数	指数	総数	指数	総数	指数
昭和51年	4,220	329.7	30,656	175.4	29,931,192	80.8
52年	4,038	315.5	29,741	170.2	32,379,015	87.4
53年	3,968	310.0	29,298	167.7	33,835,203	91.3
54年	3,866	302.0	28,525	163.2	37,245,507	100.5
55年	3,731	291.5	28,160	161.1	39,845,697	107.5
56年	4,098	320.2	29,945	171.4	44,234,925	119.4
57年	3,993	312.0	29,600	169.4	46,025,106	124.2
58年	4,082	318.9	30,607	175.1	46,849,922	126.4
59年	3,987	311.5	30,051	172.0	47,758,614	128.9
60年	3,865	302.0	30,270	173.2	51,203,402	138.2
61年	4,177	326.3	29,974	171.5	46,006,719	124.2
62年	3,937	307.6	29,224	167.2	44,197,545	119.3
63年	3,586	280.2	28,936	165.6	47,156,889	127.3
平成元年	3,607	281.8	28,769	164.6	51,145,597	138.0
2年	3,466	270.8	28,496	163.1	54,802,278	147.9
3年	3,683	287.7	29,268	167.5	60,046,875	162.0
4年	3,559	278.0	28,503	163.1	55,962,506	151.0
5年	3,322	259.5	27,618	158.0	54,704,687	147.6
6年	3,346	261.4	26,783	153.3	53,982,560	145.7
7年	3,204	250.3	27,183	155.6	54,630,082	147.4
8年	3,147	245.9	26,338	150.7	54,663,468	147.5
9年	3,114	243.3	25,824	147.8	55,180,986	148.9
10年	2,910	227.3	24,733	141.5	52,203,785	140.9
11年	2,845	222.3	24,110	138.0	48,285,001	130.3
12年	2,653	207.3	23,027	131.8	47,334,694	127.7
13年	2,558	199.8	22,345	127.9	47,645,192	128.6
14年	2,516	196.6	21,461	122.8	43,457,800	117.3
15年	2,216	173.1	20,120	115.1	40,189,534	108.5
16年	2,264	176.9	20,253	115.9	40,857,110	110.3
17年	2,044	159.7	19,700	112.7	40,201,250	108.5
18年	2,057	160.7	20,031	114.6	39,267,444	106.0
19年	2,047	159.9	20,430	116.9	41,790,843	112.8
20年	1,841	143.8	19,490	111.5	41,796,000	112.8
21年	1,844	144.1	18,302	104.7	35,001,021	94.5
22年	1,757	137.3	18,141	103.8	34,605,345	93.4
24年	1,691	132.1	17,669	101.1	34,210,796	92.3
25年	1,588	124.1	17,252	98.7	33,104,918	89.3
26年	1,466	114.5	16,706	95.6	35,066,525	94.6
28年	1,280	100.0	17,475	100.0	37,055,643	100.0

注1) 事業所数と従業者数の総数の数値は、工業統計調査結果及び3人以下の事業所について推計した数値を掲載。

製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所(平成13年以前は従業者4人以上と3人以下の特定業種に該当する事業所)についての数値を掲載。

注2) 平成28年の事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。



第6表 国、県及び県内14市・近隣都市結果表（従業者4人以上の事業所）

平成28年	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
		対前回 増減実数	増減率 （%）		対前回 増減実数	増減率 （%）
全 国	191,339	△ 11,071	△ 5.5	7,571,369	168,100	2.3
栃木県	4,218	△ 136	△ 3.1	201,552	11,361	6.0
栃木県内14市計	3,155	△ 70	△ 2.2	155,235	8,248	5.6
足利市	538	△ 47	△ 8.0	16,019	1,063	7.1
宇都宮市	520	△ 9	△ 1.7	31,337	958	3.2
栃木市	404	△ 22	△ 5.2	19,568	2,529	14.8
佐野市	417	4	1.0	14,147	744	5.6
鹿沼市	387	△ 17	△ 4.2	14,087	367	2.7
日光市	189	△ 15	△ 7.4	7,277	64	0.9
小山市	271	0	0.0	17,900	1,457	8.9
真岡市	184	△ 3	△ 1.6	13,516	696	5.4
大田原市	160	△ 1	△ 0.6	11,454	561	5.2
矢板市	63	△ 1	△ 1.6	2,925	△ 394	△ 11.9
那須塩原市	235	5	2.2	10,259	449	4.6
さくら市	105	△ 4	△ 3.7	4,962	231	4.9
那須烏山市	110	△ 10	△ 8.3	3,162	△ 18	△ 0.6
下野市	110	3	2.8	4,641	604	15.0
群馬県	4,794	△ 270	△ 5.3	205,086	5,209	2.6
桐生市	371	△ 46	△ 11.0	9,093	△ 651	△ 6.7
伊勢崎市	654	△ 35	△ 5.1	27,390	801	3.0
太田市	748	△ 23	△ 3.0	43,276	3,007	7.5
館林市	187	△ 12	△ 6.0	7,569	108	1.4
みどり市	141	△ 18	△ 11.3	3,288	△ 248	△ 7.0
大泉町	96	△ 5	△ 5.0	9,734	△ 528	△ 5.1
両毛6市計	2,402	△ 142	△ 5.6	93,392	4,023	4.5

注1) 両毛6市計は、足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市の合計の数値。

注2) 事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。

製造品出荷額等 (全国：百万円、県市町：万円)			主要産業の状況（製造品出荷額等による）		
	対前回 増減実数	増減率 (%)	1 位	2 位	3 位
302,035,590	△ 3,104,399	△ 1.0	輸送用機械器具	食 料 品	化 学 工 業
894,677,528	65,299,543	7.9	輸送用機械器具	飲料・たばこ・飼料	電 気 機 械 器 具
719,061,306	46,829,614	7.0	輸送用機械器具	飲料・たばこ・飼料	電 気 機 械 器 具
37,055,643	1,989,118	5.7	プラスチック製品	輸送用機械器具	食 料 品
212,220,927	14,114,960	7.1	飲料・たばこ・飼料	化 学 工 業	生 産 用 機 械 器 具
109,223,124	19,408,054	21.6	電 気 機 械 器 具	輸送用機械器具	飲料・たばこ・飼料
38,649,082	464,840	1.2	食 料 品	輸送用機械器具	プラスチック製品
40,943,996	△ 68,755	△ 0.2	プラスチック製品	電子部品・デバイス・電子回路	化 学 工 業
31,257,244	△ 149,541	△ 0.5	化 学 工 業	非 鉄 金 属	食 料 品
87,588,558	6,199,829	7.6	はん用機械器具	情報通信機械器具	生 産 用 機 械 器 具
57,887,986	2,777,906	5.0	非 鉄 金 属	輸送用機械器具	金 属 製 品
51,284,277	1,987,435	4.0	電 気 機 械 器 具	化 学 工 業	生 産 用 機 械 器 具
11,384,045	74,564	0.7	業務用機械器具	食 料 品	木 材 ・ 木 製 品
36,582,246	1,563,247	4.5	輸送用機械器具	ゴ ム 製 品	飲料・たばこ・飼料
20,433,694	1,697,007	9.1	輸送用機械器具	食 料 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品
5,799,659	423,443	7.9	輸送用機械器具	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	プラスチック製品
15,806,468	△ 1,663,375	△ 9.5	食 料 品	輸送用機械器具	プラスチック製品
869,926,234	33,575,248	4.0	輸送用機械器具	食 料 品	化 学 工 業
23,936,258	1,588,985	7.1	輸送用機械器具	電 気 機 械 器 具	金 属 製 品
113,280,427	△ 5,825,006	△ 4.9	輸送用機械器具	業務用機械器具	食 料 品
284,215,022	22,434,713	8.6	輸送用機械器具	プラスチック製品	金 属 製 品
25,974,556	45,829	0.2	食 料 品	プラスチック製品	輸送用機械器具
7,691,305	△ 1,787,343	△ 18.9	輸送用機械器具	業務用機械器具	食 料 品
70,390,612	13,457,162	23.6	輸送用機械器具	はん用機械器具	業務用機械器具
417,521,866	24,736,142	6.3	輸送用機械器具	食 料 品	プラスチック製品

資料：全国（『平成29(2017)年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕』経済産業省大臣官房調査統計グループ／編）

栃木県（『栃木県の工業』栃木県県民生活部統計課／編） 群馬県（『群馬県の工業』群馬県企画部統計課／編）

第7表 国、県及び県内14市・近隣市町の工業の概況（従業者4人以上の事業所）

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	有形固定資産投資額
				(全国は百万円、他は万円)	(全国は百万円、他は万円)	(全国は百万円、他は万円)
全 国	平成22年	224,403	7,663,847	289,107,683	90,667,210	8,881,652
	対前年比(%)	95.2	99.1	109.0	112.9	85.2
	24年	216,262	7,425,339	288,727,639	88,394,666	9,247,896
	対前年比(%)	96.4	96.9	99.9	97.5	104.1
	25年	208,029	7,402,984	292,092,130	90,148,885	8,383,765
	対前年比(%)	96.2	99.7	101.2	102.0	90.7
栃木県	平成22年	4,718	198,685	845,910,784	262,876,334	19,970,109
	対前年比(%)	95.7	99.8	110.1	115.5	70.3
	24年	4,590	189,178	743,411,952	231,910,782	20,482,380
	対前年比(%)	97.3	95.2	87.9	88.2	102.6
	25年	4,438	192,205	817,950,707	259,485,698	22,520,221
	対前年比(%)	96.7	101.6	110.0	111.9	109.9
足利市	平成22年	674	16,048	34,605,345	11,857,141	575,894
	対前年比(%)	94.0	99.9	98.9	97.1	60.3
	24年	671	15,719	34,210,796	11,675,465	1,275,806
	対前年比(%)	99.6	97.9	98.9	98.5	221.5
	25年	612	15,388	33,104,918	11,757,852	819,615
	対前年比(%)	91.2	97.9	96.8	100.7	64.2
宇都宮市	平成22年	582	32,866	180,689,911	46,972,026	4,334,590
	対前年比(%)	96.0	97.5	113.7	114.1	129.2
	24年	553	30,226	149,710,481	45,788,204	4,544,633
	対前年比(%)	95.0	92.0	82.9	97.5	104.8
	25年	537	29,852	181,026,248	51,881,595	5,805,649
	対前年比(%)	97.1	98.8	120.9	113.3	127.7
宇都宮市	平成22年	529	30,379	198,105,967	53,554,432	4,742,514
	対前年比(%)	98.5	101.8	109.4	103.2	81.7
	28年	520	31,337	212,220,927	57,897,551	5,934,018
	対前年比(%)	98.3	103.2	107.1	108.1	125.1

注1) 有形固定資産投資総額については、従業者30人以上の事業所の数値を掲載。

注2) 平成28年12月31日以前に合併した市の合併前の数値は、合併前のそれぞれの市町村の数値を合計して掲載。

注3) 平成28年の事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (全国は百万円、他は万円)	付加価値額 (全国は百万円、他は万円)	有形固定資産投資額 (全国は百万円、他は万円)
栃木市	平成22年	398	16,265	77,188,149	30,535,144	1,484,257
	対前年比(%)	93.2	101.5	115.6	108.6	56.0
	24年	383	14,260	74,479,304	33,105,085	1,072,426
	対前年比(%)	96.2	87.7	96.5	108.4	72.3
	25年	375	15,854	81,588,100	38,334,675	1,508,099
	対前年比(%)	97.9	111.2	109.5	115.8	140.6
佐野市	平成22年	458	13,303	32,545,352	12,760,101	1,309,304
	対前年比(%)	94.2	100.0	101.9	110.9	85.4
	24年	442	13,801	32,724,990	11,945,602	1,246,176
	対前年比(%)	96.5	103.7	100.6	93.6	95.2
	25年	422	13,275	34,218,876	12,505,451	1,082,211
	対前年比(%)	95.5	96.2	104.6	104.7	86.8
鹿沼市	平成22年	433	13,777	38,113,698	14,677,709	1,124,701
	対前年比(%)	96.2	101.1	108.5	121.1	115.4
	24年	408	12,747	33,036,791	12,603,718	1,178,584
	対前年比(%)	94.2	92.5	86.7	85.9	104.8
	25年	406	13,765	38,209,609	16,190,524	1,129,328
	対前年比(%)	99.5	108.0	115.7	128.5	95.8
日光市	平成22年	215	7,307	38,727,316	6,729,433	846,345
	対前年比(%)	98.6	99.9	117.1	112.6	80.7
	24年	218	6,994	33,435,721	5,403,997	323,060
	対前年比(%)	101.4	95.7	86.3	80.3	38.2
	25年	209	7,253	32,199,622	5,419,752	553,247
	対前年比(%)	95.9	103.7	96.3	100.3	171.3
日光市	平成22年	204	7,213	31,406,785	5,675,427	963,841
	対前年比(%)	97.6	99.4	97.5	104.7	174.2
	28年	189	7,277	31,257,244	7,444,107	662,263
	対前年比(%)	92.6	100.9	99.5	131.2	68.7

資料：全国（『平成29(2017)年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕』経済産業省大臣官房調査統計グループ／編）

栃木県（『栃木県の工業』栃木県県民生活部統計課／編）

第7表 国、県及び県内14市・近隣市町の工業の概況（従業者4人以上の事業所）（続き）

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (全国は百万円、他は万円)	付加価値額 (全国は百万円、他は万円)	有形固定資産投資額 (全国は百万円、他は万円)
小山市	平成22年	295	16,392	68,073,664	19,283,548	1,444,945
	対前年比(%)	96.1	100.9	136.6	238.6	60.0
	24年	268	16,133	70,059,741	16,173,733	2,207,851
	対前年比(%)	90.8	98.4	102.9	83.9	152.8
	25年	266	16,239	72,962,236	15,706,623	2,144,276
	対前年比(%)	99.3	100.7	104.1	97.1	97.1
真岡市	平成22年	206	13,417	55,666,503	15,526,129	2,393,048
	対前年比(%)	99.5	102.0	110.9	132.9	66.4
	24年	201	13,119	54,342,987	13,446,190	1,815,311
	対前年比(%)	97.6	97.8	97.6	86.6	75.9
	25年	196	13,175	55,380,198	14,254,420	2,266,188
	対前年比(%)	97.5	100.4	101.9	106.0	124.8
大田原市	平成22年	176	12,493	66,428,348	16,446,465	878,128
	対前年比(%)	96.2	103.8	106.2	124.8	75.1
	24年	171	11,342	64,679,993	15,880,855	1,123,454
	対前年比(%)	97.2	90.8	97.4	96.6	127.9
	25年	158	11,092	63,364,711	16,502,383	1,136,994
	対前年比(%)	92.4	97.8	98.0	103.9	101.2
矢板市	平成22年	71	4,356	42,431,781	10,747,702	479,011
	対前年比(%)	94.7	98.8	101.7	116.0	96.7
	24年	67	3,551	12,252,822	3,263,536	224,629
	対前年比(%)	94.4	81.5	28.9	30.4	46.9
	25年	63	3,183	12,145,827	3,574,636	286,169
	対前年比(%)	94.0	89.6	99.1	109.5	127.4
大田原市	平成26年	64	3,319	11,309,481	3,274,629	343,447
	対前年比(%)	101.6	104.3	93.1	91.6	120.0
	28年	63	2,925	11,384,045	3,439,519	239,469
	対前年比(%)	98.4	88.1	100.7	105.0	69.7

注1) 有形固定資産投資総額については、従業者30人以上の事業所の数値を掲載。

注2) 平成28年12月31日以前に合併した市の合併前の数値は、合併前のそれぞれの市町村の数値を合計して掲載。

注3) 平成28年の事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (全国は百万円、他は万円)	付加価値額 (全国は百万円、他は万円)	有形固定資産投資額 (全国は百万円、他は万円)
那須塩原市	平成22年	236	10,922	36,083,270	17,326,011	1,069,265
	対前年比(%)	97.5	101.3	112.0	118.7	98.9
	24年	227	9,999	36,125,101	17,698,240	951,233
	対前年比(%)	96.2	91.5	100.1	102.1	89.0
	25年	235	10,908	35,689,225	17,042,709	1,303,690
	対前年比(%)	103.5	109.1	98.8	96.3	137.1
	26年	230	9,810	35,018,999	17,092,139	1,565,748
対前年比(%)	97.9	89.9	98.1	100.3	120.1	
さくら市	平成22年	102	4,225	15,767,680	5,275,435	545,865
	対前年比(%)	97.1	101.6	104.7	113.2	189.6
	24年	107	4,708	17,106,379	5,905,587	494,171
	対前年比(%)	104.9	111.4	108.5	111.9	90.5
	25年	108	4,686	16,482,174	5,528,920	527,523
	対前年比(%)	100.9	99.5	96.4	93.6	106.7
	26年	109	4,731	18,736,687	6,060,346	494,604
対前年比(%)	100.9	101.0	113.7	109.6	93.8	
那須烏山市	平成22年	127	3,285	4,617,301	1,948,553	48,485
	対前年比(%)	100.8	99.8	100.2	91.2	71.4
	24年	128	3,226	5,255,428	2,072,286	93,630
	対前年比(%)	100.8	98.2	113.8	106.3	193.1
	25年	120	3,150	4,841,936	1,894,642	90,005
	対前年比(%)	93.8	97.6	92.1	91.4	96.1
	26年	120	3,180	5,376,216	1,935,959	113,426
対前年比(%)	100.0	101.0	111.0	102.2	126.0	
下野市	平成22年	105	4,360	17,888,855	4,689,761	967,073
	対前年比(%)	102.9	103.2	109.5	97.6	96.8
	24年	110	4,397	16,913,350	4,915,019	609,117
	対前年比(%)	104.8	100.8	94.5	104.8	63.0
	25年	113	4,490	18,333,801	5,550,579	378,021
	対前年比(%)	102.7	102.1	108.4	112.9	62.1
	26年	107	4,037	17,469,843	5,172,380	398,456
対前年比(%)	94.7	89.9	95.3	93.2	105.4	
	28年	110	4,641	15,806,468	5,313,060	913,098
	対前年比(%)	102.8	115.0	90.5	102.7	229.2

資料：栃木県(『栃木県の工業』栃木県県民生活部統計課／編)

第7表 国、県及び県内14市・近隣市町の工業の概況（従業者4人以上の事業所）（続き）

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (全国は百万円、他は万円)	付加価値額 (全国は百万円、他は万円)	有形固定資産投資額 (全国は百万円、他は万円)
群馬県	平成22年	5,509	195,678	752,682,747	262,830,583	20,851,877
	対前年比(%)	95.5	102.0	121.8	119.0	90.0
	24年	5,420	194,565	745,266,258	246,446,544	26,897,042
	対前年比(%)	98.4	99.4	99.0	93.8	129.0
	25年	5,205	195,224	772,270,088	258,911,266	26,624,202
	対前年比(%)	96.0	100.3	103.6	105.1	99.0
桐生市	平成22年	490	10,086	21,010,551	8,032,401	692,834
	対前年比(%)	95.9	102.0	120.2	116.5	168.4
	24年	464	9,848	22,146,688	7,484,415	347,720
	対前年比(%)	94.7	97.6	105.4	93.2	50.2
	25年	434	9,532	21,334,665	6,860,586	506,067
	対前年比(%)	93.5	96.8	96.3	91.7	145.5
伊勢崎市	平成22年	703	24,600	102,333,038	39,512,605	2,847,802
	対前年比(%)	95.3	98.2	112.3	113.3	88.9
	24年	727	25,661	109,506,166	44,721,043	2,898,923
	対前年比(%)	103.4	104.3	107.0	113.2	101.8
	25年	696	26,245	104,135,798	45,222,237	3,122,848
	対前年比(%)	95.7	102.3	95.1	101.1	107.7
太田市	平成22年	794	35,261	202,062,867	55,503,685	4,477,088
	対前年比(%)	94.5	109.8	120.3	123.3	106.9
	24年	795	36,466	199,594,378	44,873,689	7,515,382
	対前年比(%)	100.1	103.4	98.8	80.8	167.9
	25年	766	38,022	234,913,099	62,504,146	7,459,820
	対前年比(%)	96.4	104.3	117.7	139.3	99.3
	26年	771	40,269	261,780,309	80,110,574	6,425,921
	対前年比(%)	100.7	105.9	111.4	128.2	86.1
	28年	748	43,276	284,215,022	81,083,977	10,049,110
	対前年比(%)	97.0	107.5	108.6	101.2	156.4

注1) 有形固定資産投資総額については、従業者30人以上の事業所の数値を掲載。

注2) 平成28年12月31日以前に合併した市の合併前の数値は、合併前のそれぞれの市町村の数値を合計して掲載。

注3) 平成28年の事業所数、従業者数は翌年6月1日現在の数値。

市町村名	年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (全国は百万円、他は万円)	付加価値額 (全国は百万円、他は万円)	有形固定資産投資額 (全国は百万円、他は万円)
館林市	平成22年	232	7,747	28,861,398	13,712,039	1,232,124
	対前年比(%)	97.1	109.3	121.9	109.4	124.0
	24年	214	7,787	24,991,560	7,750,385	1,274,002
	対前年比(%)	92.2	100.5	86.6	56.5	103.4
	25年	204	7,584	25,331,475	7,948,088	1,152,131
	対前年比(%)	95.3	97.4	101.4	102.6	90.4
みどり市	平成22年	185	3,545	10,004,428	2,508,181	85,372
	対前年比(%)	93.9	93.4	115.0	99.8	38.0
	24年	178	3,630	9,806,969	2,445,221	86,250
	対前年比(%)	96.2	102.4	98.0	97.5	101.0
	25年	168	3,589	9,901,695	2,520,542	128,162
	対前年比(%)	94.4	98.9	101.0	103.1	148.6
大泉町	平成22年	120	12,433	58,861,214	17,361,650	1,851,595
	対前年比(%)	94.5	95.8	136.7	108.9	106.3
	24年	118	9,333	49,346,097	14,621,884	1,422,200
	対前年比(%)	98.3	75.1	83.8	84.2	76.8
	25年	113	9,767	58,518,040	22,324,621	1,912,869
	対前年比(%)	95.8	104.7	118.6	152.7	134.5
大泉町	26年	101	10,262	56,933,450	21,051,938	2,589,543
	対前年比(%)	89.4	105.1	97.3	94.3	135.4
	28年	96	9,734	70,390,612	27,209,703	3,171,630
	対前年比(%)	95.0	94.9	123.6	129.3	122.5

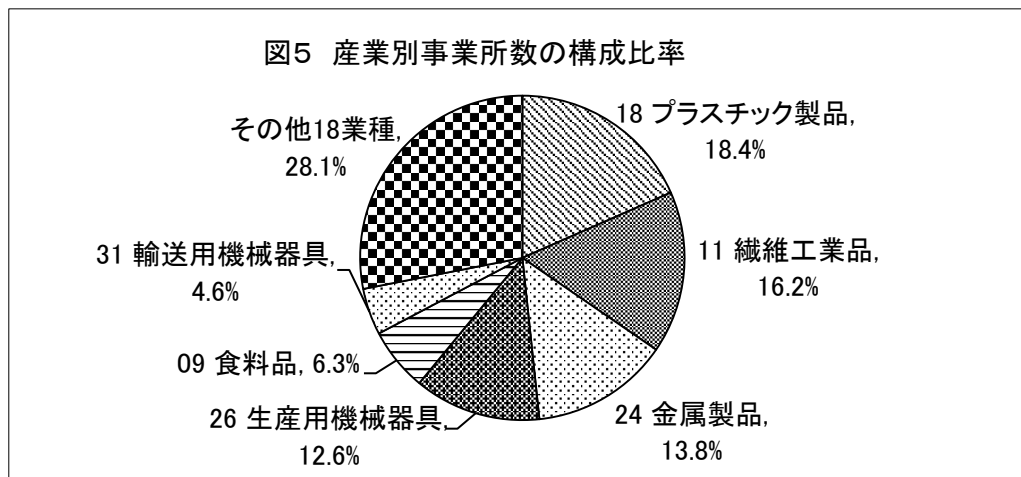
資料：群馬県（『群馬県の工業』群馬県企画部統計課／編）

2. 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数(従業者4人以上)は538事業所となり、前回に比べ47事業所の減少(8.0%減)となりました。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、「18 プラスチック製品」に分類される事業所が99事業所と最も多く、以下「11 繊維工業品」が87事業所、「24 金属製品」が74事業所、「26 生産用機械器具」が68事業所となりました。



第8表 産業中分類別事業所数の推移

単位：事業所

産業中分類	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	674	671	612	585	538
09 食料品	43	42	42	38	34
10 飲料・たばこ・飼料	3	3	3	3	2
11 繊維工業品	133	130	114	107	87
12 木材・木製品	4	3	3	2	4
13 家具・装備品	9	9	11	11	6
14 パルプ・紙・紙加工品	12	15	14	12	12
15 印刷・同関連品	27	29	27	24	23
16 化学工業	7	8	9	7	8
17 石油製品・石炭製品	3	3	2	3	3
18 プラスチック製品	122	116	104	104	99
19 ゴム製品	7	8	7	5	5
20 なめし革・同製品・毛皮	-	1	1	1	2
21 窯業・土石製品	13	13	11	9	10
22 鉄鋼	10	16	10	10	8
23 非鉄金属	10	11	12	13	11
24 金属製品	77	81	76	80	74
25 はん用機械器具	14	15	12	11	9
26 生産用機械器具	78	72	75	71	68
27 業務用機械器具	13	12	9	12	12
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	5	5	5	5
29 電気機械器具	21	19	16	14	15
30 情報通信機械器具	5	4	3	3	1
31 輸送用機械器具	44	38	33	27	25
32 その他の製品	15	18	13	13	15

(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所が366事業所（構成比68.0%）、中規模事業所が166事業所（同30.9%）、大規模事業所は6事業所（同1.1%）となりました。

また過去5年間の推移をみると、小規模事業所は減少傾向にあり、中規模事業所は減少傾向だったものが前回から増加に転じています。

第9表 従業者規模別事業所数の推移

単位：事業所・%

従業者規模	事業所数					構成比				
	平成22年	24年	25年	26年	29年	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	674	671	612	585	538	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小規模事業所	496	501	451	416	366	73.6	74.7	73.7	71.1	68.0
4～9人	341	352	302	283	235	50.6	52.5	49.3	48.4	43.7
10～19人	155	149	149	133	131	23.0	22.2	24.3	22.7	24.3
中規模事業所	169	162	153	163	166	25.1	24.1	25.0	27.9	30.9
20～29人	86	84	75	80	78	12.8	12.5	12.3	13.7	14.5
30～99人	67	62	63	66	62	9.9	9.2	10.3	11.3	11.5
100～299人	16	16	15	17	26	2.4	2.4	2.5	2.9	4.8
大規模事業所	9	8	8	6	6	1.3	1.2	1.3	1.0	1.1
300人以上	9	8	8	6	6	1.3	1.2	1.3	1.0	1.1

第8表-2 産業中分類別事業所数の推移（対前回増減率）

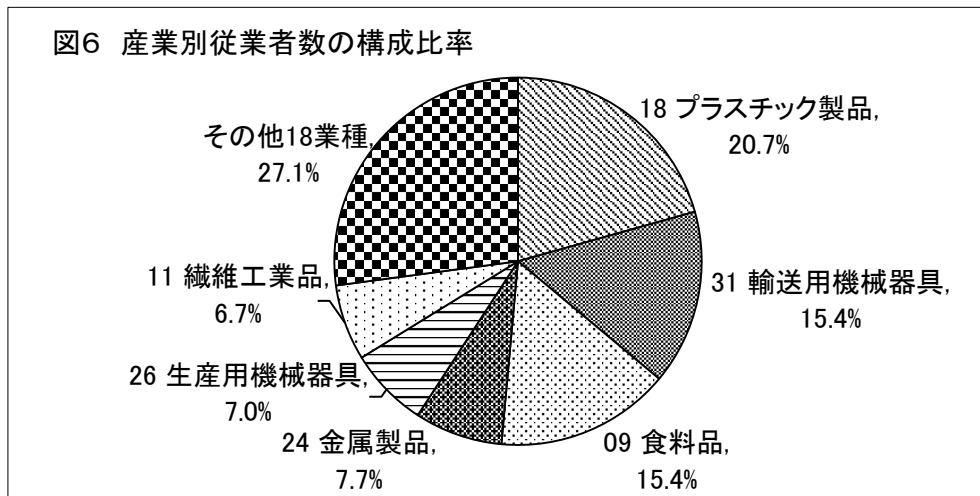
産業中分類	対前回増減率				
	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	△ 6.0	△ 0.4	△ 8.8	△ 4.4	△ 8.0
09 食料品	△ 4.4	△ 2.3	0.0	△ 9.5	△ 10.5
10 飲料・たばこ・飼料	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3
11 繊維工業品	△ 8.3	△ 2.3	△ 12.3	△ 6.1	△ 18.7
12 木材・木製品	0.0	△ 25.0	0.0	△ 33.3	100.0
13 家具・装備品	△ 10.0	0.0	22.2	0.0	△ 45.5
14 パルプ・紙・紙加工品	△ 7.7	25.0	△ 6.7	△ 14.3	0.0
15 印刷・同関連品	△ 12.9	7.4	△ 6.9	△ 11.1	△ 4.2
16 化学工業	0.0	14.3	12.5	△ 22.2	14.3
17 石油製品・石炭製品	50.0	0.0	△ 33.3	50.0	0.0
18 プラスチック製品	△ 2.4	△ 4.9	△ 10.3	0.0	△ 4.8
19 ゴム製品	△ 30.0	14.3	△ 12.5	△ 28.6	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	-	皆増	0.0	0.0	100.0
21 窯業・土石製品	△ 7.1	0.0	△ 15.4	△ 18.2	11.1
22 鉄鋼	0.0	60.0	△ 37.5	0.0	△ 20.0
23 非鉄金属	0.0	10.0	9.1	8.3	△ 15.4
24 金属製品	△ 4.9	5.2	△ 6.2	5.3	△ 7.5
25 はん用機械器具	△ 6.7	7.1	△ 20.0	△ 8.3	△ 18.2
26 生産用機械器具	△ 9.3	△ 7.7	4.2	△ 5.3	△ 4.2
27 業務用機械器具	0.0	△ 7.7	△ 25.0	33.3	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	△ 20.0	25.0	0.0	0.0	0.0
29 電気機械器具	△ 22.2	△ 9.5	△ 15.8	△ 12.5	7.1
30 情報通信機械器具	25.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 66.7
31 輸送用機械器具	7.3	△ 13.6	△ 13.2	△ 18.2	△ 7.4
32 その他の製品	△ 6.3	20.0	△ 27.8	0.0	15.4

3. 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数(従業者4人以上の事業所)は16,019人となり、前回に比べ1,063人の増加(7.1%増)となりました。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、「18 プラスチック製品」に分類される事業所に従事する従業者が3,308人と最も多く、次いで「31 輸送用機械器具」が2,467人、「09 食料品」が2,466人、「24 金属製品」が1,241人、「26 生産用機械器具」が1,125人、「11 繊維工業品」が1,070人となっています。



第10表 産業中分類別従業者数の推移

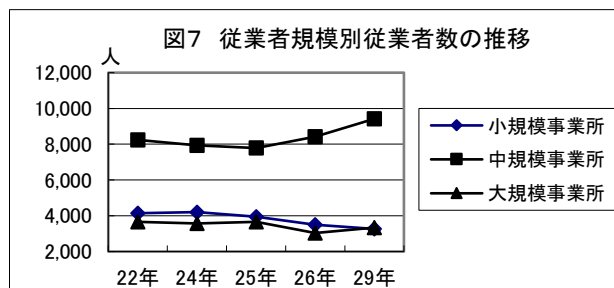
単位：人

産業中分類	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	16,048	15,719	15,388	14,956	16,019
09 食料品	1,740	2,098	2,145	2,046	2,466
10 飲料・たばこ・飼料	45	52	54	50	50
11 繊維工業品	1,468	1,341	1,220	1,187	1,070
12 木材・木製品	45	43	49	22	54
13 家具・装備品	82	87	110	114	83
14 パルプ・紙・紙加工品	291	349	348	280	288
15 印刷・同関連品	402	400	400	354	365
16 化学工業	570	662	600	287	620
17 石油製品・石炭製品	48	38	18	39	44
18 プラスチック製品	3,418	2,744	2,653	2,671	3,308
19 ゴム製品	443	437	380	350	324
20 なめし革・同製品・毛皮	-	17	18	21	25
21 窯業・土石製品	316	301	285	244	275
22 鉄鋼	157	212	180	171	166
23 非鉄金属	189	204	219	245	240
24 金属製品	1,260	1,315	1,393	1,449	1,241
25 はん用機械器具	297	514	667	442	463
26 生産用機械器具	1,236	1,110	1,068	1,133	1,125
27 業務用機械器具	268	247	262	308	357
28 電子部品・デバイス・電子回路	301	113	151	134	145
29 電気機械器具	425	452	419	633	593
30 情報通信機械器具	113	88	78	79	38
31 輸送用機械器具	2,732	2,684	2,512	2,538	2,467
32 その他の製品	202	211	159	159	212

(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所が最も多く9,420人で構成比58.8%となり、小規模事業所は3,264人で同20.4%、大規模事業所は3,335人で同20.8%となっています。

この結果を前回と比較すると、小規模事業所が240人の減少(6.8%減)、中規模事業所が1,005人の増加(11.9%増)、大規模事業所は298人の増加(9.8%増)となっています。



第11表 従業者規模別従業者数の推移

単位:人・%

従業者規模	従業者数					構成比				
	平成22年	24年	25年	26年	29年	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	16,048	15,719	15,388	14,956	16,019	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小規模事業所	4,152	4,205	3,939	3,504	3,264	25.9	26.8	25.6	23.4	20.4
4～9人	2,025	2,128	1,857	1,738	1,482	12.6	13.5	12.1	11.6	9.3
10～19人	2,127	2,077	2,082	1,766	1,782	13.3	13.2	13.5	11.8	11.1
中規模事業所	8,237	7,945	7,787	8,415	9,420	51.3	50.5	50.6	56.3	58.8
20～29人	2,137	2,034	1,829	1,931	1,879	13.3	12.9	11.9	12.9	11.7
30～99人	3,709	3,389	3,628	3,572	3,255	23.1	21.6	23.6	23.9	20.3
100～299人	2,391	2,522	2,330	2,912	4,286	14.9	16.0	15.1	19.5	26.8
大規模事業所	3,659	3,569	3,662	3,037	3,335	22.8	22.7	23.8	20.3	20.8
300人以上	3,659	3,569	3,662	3,037	3,335	22.8	22.7	23.8	20.3	20.8

第10表-2 産業中分類別従業者数の推移(対前回増減率)

単位: %

産業中分類	対前回増減率				
	平成22年	24年	25年	26年	29年
合計	△ 0.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.8	7.1
09 食料品	7.7	20.6	2.2	△ 4.6	20.5
10 飲料・たばこ・飼料	△ 4.3	15.6	3.8	△ 7.4	0.0
11 繊維工業品	△ 7.1	△ 8.7	△ 9.0	△ 2.7	△ 9.9
12 木材・木製品	40.6	△ 4.4	14.0	△ 55.1	145.5
13 家具・装備品	△ 14.6	6.1	26.4	3.6	△ 27.2
14 パルプ・紙・紙加工品	△ 13.6	19.9	△ 0.3	△ 19.5	2.9
15 印刷・関連品	△ 5.4	△ 0.5	0.0	△ 11.5	3.1
16 化学工業	△ 0.9	16.1	△ 9.4	△ 52.2	116.0
17 石油製品・石炭製品	182.4	△ 20.8	△ 52.6	116.7	12.8
18 プラスチック製品	7.2	△ 19.7	△ 3.3	0.7	23.8
19 ゴム製品	7.0	△ 1.4	△ 13.0	△ 7.9	△ 7.4
20 なめし革・同製品・毛皮	-	皆増	5.9	16.7	19.0
21 窯業・土石製品	△ 6.8	△ 4.7	△ 5.3	△ 14.4	12.7
22 鉄鋼	7.5	35.0	△ 15.1	△ 5.0	△ 2.9
23 非鉄金属	2.7	7.9	7.4	11.9	△ 2.0
24 金属製品	△ 1.7	4.4	5.9	4.0	△ 14.4
25 はん用機械器具	△ 13.7	73.1	29.8	△ 33.7	4.8
26 生産用機械器具	△ 1.6	△ 10.2	△ 3.8	6.1	△ 0.7
27 業務用機械器具	4.3	△ 7.8	6.1	17.6	15.9
28 電子部品・デバイス・電子回路	2.0	△ 62.5	33.6	△ 11.3	8.2
29 電気機械器具	△ 30.7	6.4	△ 7.3	51.1	△ 6.3
30 情報通信機械器具	21.5	△ 22.1	△ 11.4	1.3	△ 51.9
31 輸送用機械器具	0.9	△ 1.8	△ 6.4	1.0	△ 2.8
32 その他の製品	△ 10.6	4.5	△ 24.6	0.0	33.3

4. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は3,705億5,643万円となり、前回に比べ198億9,118万円の増加(5.7%増)となりました。

第12表 産業中分類別製造品出荷額等の推移

単位：万円

産業中分類	平成22年	24年	25年	26年	28年
合計	34,605,345	34,210,796	33,104,918	35,066,525	37,055,643
09 食料品	2,847,370	2,854,593	2,927,024	3,304,026	4,102,682
10 飲料・たばこ・飼料	47,955	46,543	47,248	53,376	χ
11 繊維工業品	1,516,268	1,410,395	1,378,374	1,359,646	1,349,216
12 木材・木製品	42,029	49,819	61,533	χ	91,303
13 家具・装備品	96,826	124,731	152,206	141,219	125,267
14 パルプ・紙・紙加工品	985,007	1,204,713	1,217,918	1,329,157	1,244,747
15 印刷・同関連品	324,416	297,983	290,525	284,347	283,533
16 化学工業	1,927,823	1,804,294	1,802,941	591,141	1,070,645
17 石油製品・石炭製品	125,228	χ	χ	95,932	104,115
18 プラスチック製品	7,953,945	7,190,898	6,521,459	7,135,773	9,131,244
19 ゴム製品	592,964	695,573	496,885	478,646	617,918
20 なめし革・同製品・毛皮	-	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	964,915	877,937	1,057,401	1,047,210	1,073,534
22 鉄鋼	317,939	612,208	542,626	549,658	487,070
23 非鉄金属	360,944	301,992	299,788	300,096	389,462
24 金属製品	3,353,958	3,848,174	4,288,639	4,735,520	4,047,843
25 はん用機械器具	508,836	1,041,799	1,007,527	556,684	647,364
26 生産用機械器具	2,527,343	2,526,383	1,995,905	2,527,760	2,049,198
27 業務用機械器具	865,141	602,492	731,480	1,115,928	952,611
28 電子部品・デバイス・電子回路	402,433	207,079	221,902	248,289	245,223
29 電気機械器具	567,550	626,288	514,442	1,246,414	1,014,044
30 情報通信機械器具	122,871	99,391	80,260	85,079	χ
31 輸送用機械器具	7,856,364	7,339,339	7,171,911	7,538,081	7,634,522
32 その他の製品	297,220	370,754	267,702	279,139	295,040

第13表 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	平成22年	24年	25年	26年	28年
合計	34,605,345	34,210,796	33,104,918	35,066,525	37,055,643
小規模事業所	4,389,622	5,208,060	4,829,058	4,603,139	4,269,721
4～9人	1,800,653	2,000,120	1,859,035	1,829,226	1,684,818
10～19人	2,588,969	3,207,940	2,970,023	2,773,913	2,584,903
中規模事業所	19,118,644	19,389,045	18,469,911	22,310,081	24,230,335
20～29人	3,581,277	3,153,293	2,944,497	3,241,350	3,638,577
30～99人	9,568,890	8,933,432	7,783,303	8,437,718	7,619,988
100～299人	5,968,477	7,302,320	7,742,111	10,631,013	12,971,770
大規模事業所	11,097,079	9,613,691	9,805,949	8,153,305	8,555,587
300人以上	11,097,079	9,613,691	9,805,949	8,153,305	8,555,587

第12表-2 産業中分類別製造品出荷額等の推移（対前回増減率）

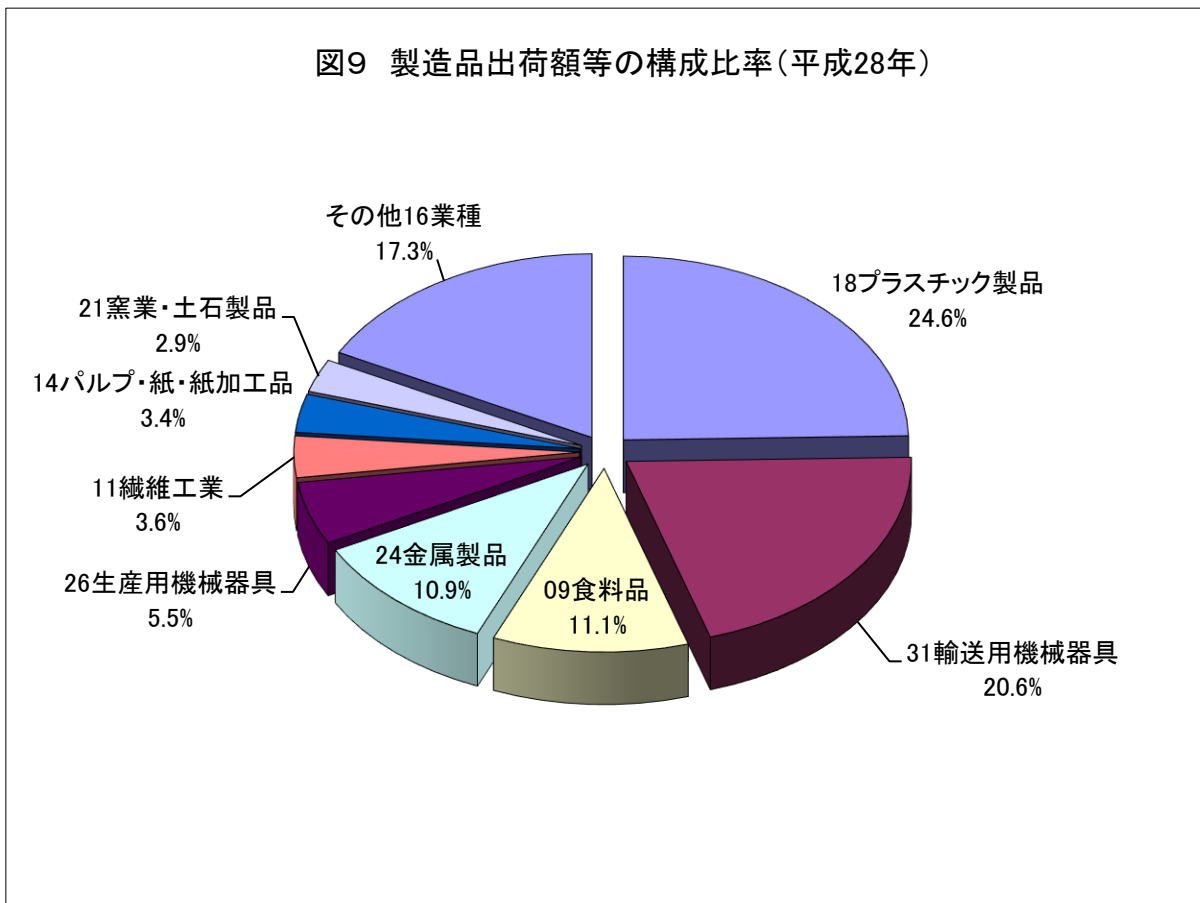
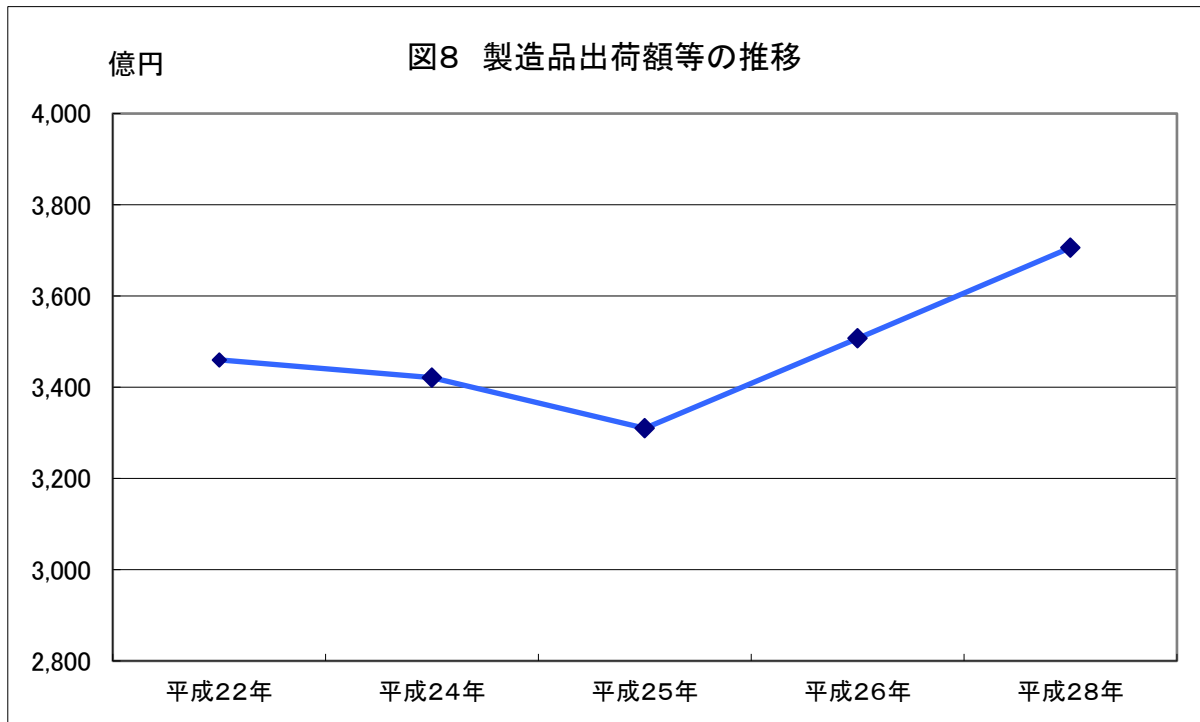
単位：%

産業中分類	平成22年	24年	25年	26年	28年
合計	△ 1.1	△ 1.1	△ 3.2	5.9	5.7
09 食料品	2.1	0.3	2.5	12.9	24.2
10 飲料・たばこ・飼料	×	△ 2.9	1.5	13.0	×
11 繊維工業品	△ 8.4	△ 7.0	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.8
12 木材・木製品	△ 24.8	18.5	23.5	×	×
13 家具・装備品	△ 21.6	28.8	22.0	△ 7.2	△ 11.3
14 パルプ・紙・紙加工品	△ 8.3	22.3	1.1	9.1	△ 6.4
15 印刷・同関連品	△ 6.6	△ 8.1	△ 2.5	△ 2.1	△ 0.3
16 化学工業	△ 7.3	△ 6.4	△ 0.1	△ 67.2	81.1
17 石油製品・石炭製品	×	×	×	×	8.5
18 プラスチック製品	△ 4.7	△ 9.6	△ 9.3	9.4	28.0
19 ゴム製品	△ 0.4	17.3	△ 28.6	△ 3.7	29.1
20 なめし革・同製品・毛皮	-	×	×	×	×
21 窯業・土石製品	△ 12.1	△ 9.0	20.4	△ 1.0	2.5
22 鉄鋼	△ 10.5	92.6	△ 11.4	1.3	△ 11.4
23 非鉄金属	25.5	△ 16.3	△ 0.7	0.1	29.8
24 金属製品	△ 5.3	14.7	11.4	10.4	△ 14.5
25 はん用機械器具	△ 19.0	104.7	△ 3.3	△ 44.7	16.3
26 生産用機械器具	0.3	△ 0.0	△ 21.0	26.6	△ 18.9
27 業務用機械器具	△ 6.3	△ 30.4	21.4	52.6	△ 14.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	12.9	△ 48.5	7.2	11.9	△ 1.2
29 電気機械器具	△ 33.7	10.3	△ 17.9	142.3	△ 18.6
30 情報通信機械器具	8.8	△ 19.1	△ 19.2	6.0	×
31 輸送用機械器具	14.2	△ 6.6	△ 2.3	5.1	1.3
32 その他の製品	△ 2.7	24.7	△ 27.8	4.3	5.7

第13表-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

単位：%

従業者規模	平成22年	24年	25年	26年	28年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小規模事業所	12.7	15.2	14.6	13.1	11.5
4～9人	5.2	5.8	5.6	5.2	4.5
10～19人	7.5	9.4	9.0	7.9	7.0
中規模事業所	55.2	56.7	55.8	63.6	65.4
20～29人	10.3	9.2	8.9	9.2	9.8
30～99人	27.7	26.1	23.5	24.1	20.6
100～299人	17.2	21.3	23.4	30.3	35.0
大規模事業所	32.1	28.1	29.6	23.3	23.1
300人以上	32.1	28.1	29.6	23.3	23.1



(1) 産業別製造品出荷額等

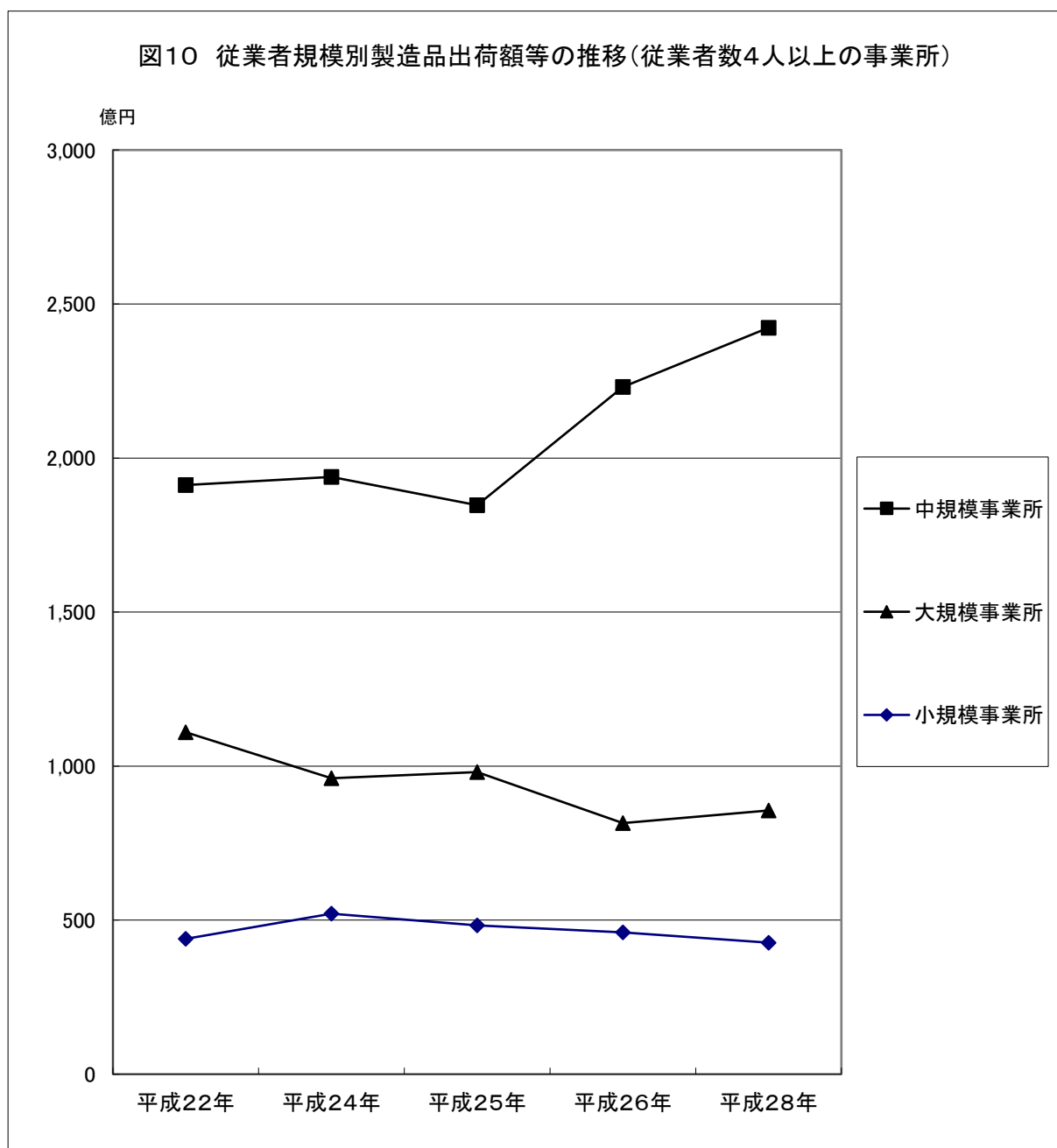
産業別にみると、「18 プラスチック製品」が913億1,244万円と最も多く、以下「31 輸送用機械器具」763億4,522万円、「09 食料品」410億2,682万円、「24 金属製品」404億7,843万円、「26 生産用機械器具」204億9,198万円となりました。

構成比では、「18 プラスチック製品」が24.6%、「31 輸送用機械器具」が20.6%、「09 食料品」が11.1%となっており、この上位3業種で市全体の56.3%を占めています。

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、小規模事業所が426億9,721万円で構成比11.5%、中規模事業所が2,423億335万円と同65.4%、大規模事業所が855億5,587万円と同23.1%となっています。

また、構成比を前年と比較してみると、小規模事業所は1.6ポイント、大規模事業所が0.2ポイントの減少でしたが、中規模事業所は1.8ポイント増加となりました。



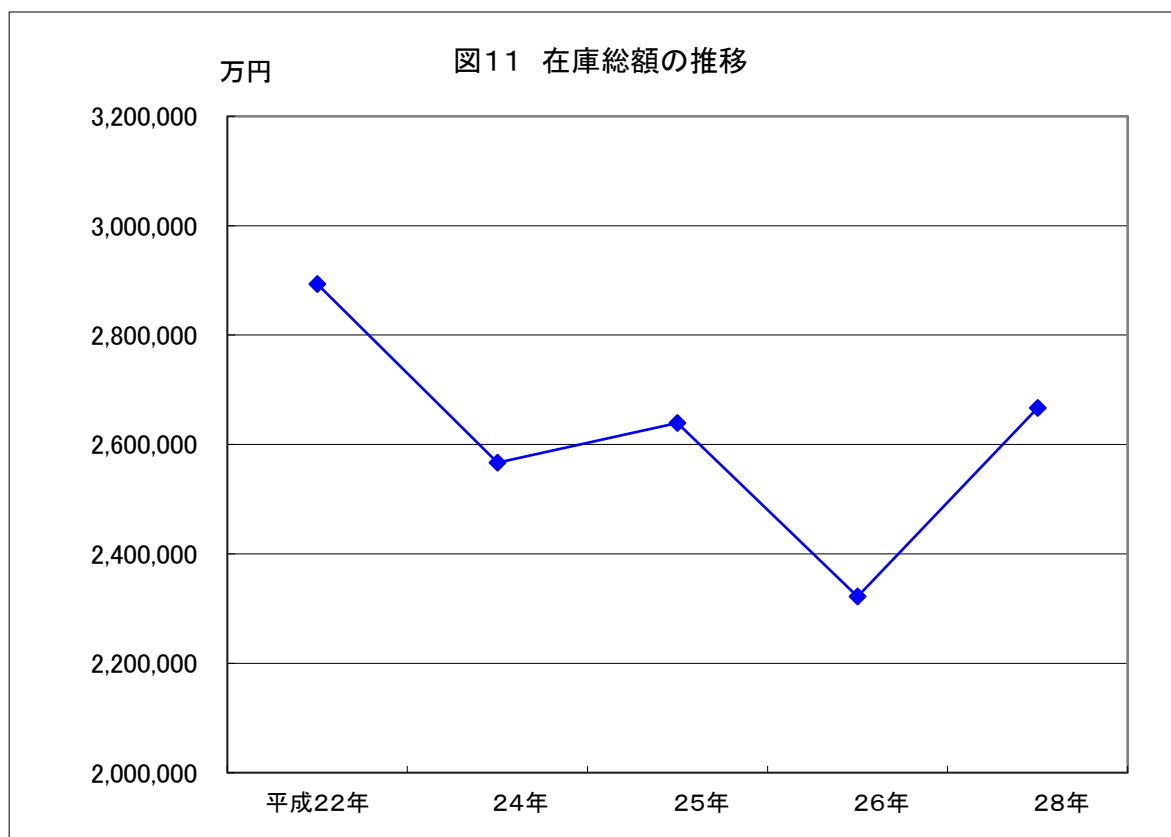
5. 在庫総額（従業者30人以上の事業所）

年末における在庫総額は266億6,607万円となり、前回に比べ34億4,632万円増加（14.8%増）しました。内訳では、「製造品」が17億1,226万円の増加（18.1%増）、「半製品・仕掛品」が10億5,927万円の増加（13.1%増）、「原材料・燃料」が6億7,479万円の増加（11.9%増）となりました。

第14表 在庫総額推移表

単位：万円・%

年次	合計額		製造品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	実数	前回増減比	実数	前回増減比	実数	前回増減比	実数	前回増減比
平成22年	2,893,234	△ 2.5	927,131	0.0	1,138,670	△ 2.0	827,433	△ 5.6
24年	2,566,869	△ 11.3	908,045	△ 2.1	860,259	△ 24.5	798,565	△ 3.5
25年	2,639,072	2.8	949,535	4.6	860,903	0.1	828,634	3.8
26年	2,321,975	△ 12.0	948,399	△ 0.1	808,220	△ 6.1	565,356	△ 31.8
28年	2,666,607	14.8	1,119,625	18.1	914,147	13.1	632,835	11.9



6. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、1,305億6,519万円となりました。これは前年に比べ70億3,535万円の増加（5.7%増）となっています。

付加価値額は、次の算式によります。

従業者4～29人の事業所＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

従業者30人以上の事業所＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

（1）産業別付加価値額

産業別にみると、「18 プラスチック製品」が303億6,180万円と最も多く、以下「31 輸送用機械器具」222億6,035万円、「24 金属製品」150億76万円となりました。

第15表 産業中分類別付加価値額

単位：万円・%

産業中分類	実数		構成比		前回増減比
	平成26年	28年	平成26年	28年	
合計	12,352,984	13,056,519	100.0	100.0	5.7
09 食料品	1,092,714	1,457,656	8.8	11.2	33.4
10 飲料・たばこ・飼料	31,353	χ	0.3	χ	χ
11 繊維工業品	614,647	663,620	5.0	5.1	8.0
12 木材・木製品	χ	27,977	χ	0.2	χ
13 家具・装備品	39,667	43,766	0.3	0.3	10.3
14 パルプ・紙・紙加工品	386,606	277,407	3.1	2.1	△ 28.2
15 印刷・同関連品	138,598	158,893	1.1	1.2	14.6
16 化学工業	263,881	517,849	2.1	4.0	96.2
17 石油製品・石炭製品	28,674	42,184	0.2	0.3	47.1
18 プラスチック製品	2,273,802	3,036,180	18.4	23.3	33.5
19 ゴム製品	250,166	456,008	2.0	3.5	82.3
20 なめし革・同製品・毛皮	χ	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	559,335	515,881	4.5	4.0	△ 7.8
22 鉄鋼	96,171	113,307	0.8	0.9	17.8
23 非鉄金属	96,729	140,256	0.8	1.1	45.0
24 金属製品	1,833,901	1,500,076	14.8	11.5	△ 18.2
25 はん用機械器具	266,833	241,062	2.2	1.8	△ 9.7
26 生産用機械器具	1,072,974	838,071	8.7	6.4	△ 21.9
27 業務用機械器具	298,454	290,873	2.4	2.2	△ 2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	90,891	95,653	0.7	0.7	5.2
29 電気機械器具	640,568	229,107	5.2	1.8	△ 64.2
30 情報通信機械器具	55,964	χ	0.5	χ	χ
31 輸送用機械器具	2,095,215	2,226,035	17.0	17.0	6.2
32 その他の製品	105,600	127,302	0.9	1.0	20.6

(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別にみると、小規模事業所が185億6,365万円（対前年比1.7%減）で構成比は14.2%、中規模事業所は843億6,754万円（6.3%増）で構成比64.6%、大規模事業所は276億3,400万円（9.3%増）で構成比21.2%となっています。

1事業所当たりの付加価値額は2億4,269万円で前回と比較して14.9%増となり、従業者1人当たりの付加価値額は815万円と同1.3%減となりました。

第16表 従業者規模別付加価値額の推移

単位：万円

従業者規模	付 加 価 値 額					構 成 比				
	平成22年	24年	25年	26年	28年	22年	24年	25年	26年	28年
合 計	11,857,141	11,675,465	11,757,852	12,352,984	13,056,519	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小規模事業所	2,156,172	2,305,403	2,133,157	1,888,279	1,856,365	18.2	19.7	18.1	15.3	14.2
4～ 9人	922,700	990,274	952,019	866,254	812,911	7.8	8.5	8.1	7.0	6.2
10～ 19人	1,233,472	1,315,129	1,181,138	1,022,025	1,043,454	10.4	11.3	10.0	8.3	8.0
中規模事業所	6,426,213	6,150,763	6,736,250	7,935,542	8,436,754	54.2	52.7	57.3	64.2	64.6
20～ 29人	1,704,285	1,270,629	1,154,225	1,254,802	1,405,568	14.4	10.9	9.8	10.2	10.8
30～ 99人	2,590,829	2,635,366	2,907,892	2,790,597	2,373,267	21.9	22.6	24.7	22.6	18.2
100～299人	2,131,099	2,244,768	2,674,133	3,890,143	4,657,919	18.0	19.2	22.7	31.5	35.7
大規模事業所	3,274,756	3,219,299	2,888,445	2,529,163	2,763,400	27.6	27.6	24.6	20.5	21.2
300人以上	3,274,756	3,219,299	2,888,445	2,529,163	2,763,400	27.6	27.6	24.6	20.5	21.2

第16表 従業者規模別付加価値額の推移（続き）

単位：万円

従業者規模	1事業所当たり付加価値額					従業者1人当たり付加価値額				
	平成22年	24年	25年	26年	28年	22年	24年	25年	26年	28年
合 計	17,592	17,400	19,212	21,116	24,269	739	739	764	826	815
小規模事業所	4,347	4,602	4,730	4,539	5,072	519	519	542	539	569
4～ 9人	2,706	2,813	3,152	3,061	3,459	456	456	513	498	549
10～ 19人	7,958	8,826	7,927	7,684	7,965	580	580	567	579	586
中規模事業所	38,025	37,968	44,028	48,684	50,824	780	780	865	943	896
20～ 29人	19,817	15,127	15,390	15,685	18,020	798	798	631	650	748
30～ 99人	38,669	42,506	46,157	42,282	38,279	699	699	802	781	729
100～299人	133,194	140,298	178,276	228,832	179,151	891	891	1,148	1,336	1,087
大規模事業所	363,862	402,412	361,056	421,527	460,567	895	895	789	833	829
300人以上	363,862	402,412	361,056	421,527	460,567	895	895	789	833	829

7. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は132億2,030万円となり、前回に比べ20億8,840万円の増加（18.8%増）となりました。

また、調査対象となった30人以上の事業所数は94事業所で、1事業所当たりの資産投資総額は1億4,064万円となりました。

産業別みると「31 輸送用機械器具」が構成比33.8%と最も多く、次いで「18 プラスチック製品」が同24.4%となり、この2業種で全体の58.2%を占めています。

第17表 産業中分類別有形固定資産投資総額

単位：万円・%・事業所

産業中分類	有形固定資産投資総額		前回比較		平成28年		
	平成26年	28年	増減額	増減率	構成比	1事業所当たり投資総額	事業所数
合計	1,113,190	1,322,030	208,840	18.8	100.0	14,064	94
09 食料品	89,930	71,467	△ 18,463	△ 20.5	5.4	5,105	14
10 飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×	1
11 繊維工業品	1,909	1,168	△ 741	△ 38.8	0.1	234	5
12 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	1
14 パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	2
15 印刷・同関連品	560	4,829	4,269	762.3	0.4	1,610	3
16 化学工業	61,570	209,330	147,760	240.0	15.8	41,866	5
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	177,593	322,160	144,567	81.4	24.4	20,135	16
19 ゴム製品	×	×	×	×	×	×	2
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	2
22 鉄鋼	×	×	×	×	×	×	1
23 非鉄金属	×	×	×	×	×	×	2
24 金属製品	136,494	42,198	△ 94,296	△ 69.1	3.2	6,028	7
25 はん用機械器具	34,783	18,018	△ 16,765	△ 48.2	1.4	6,006	3
26 生産用機械器具	14,575	37,264	22,689	155.7	2.8	5,323	7
27 業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	2
28 電子部品・デバイス・電子回路	×	×	×	×	×	×	1
29 電気機械器具	23,573	16,152	△ 7,421	△ 31.5	1.2	3,230	5
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	1
31 輸送用機械器具	411,038	446,706	35,668	8.7	33.8	34,362	13
32 その他の製品	×	×	×	×	×	×	1

注）有形固定資産投資総額＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋（建設仮勘定増－建設仮勘定減）

8. 工業団地（従業者4人以上の事業所）

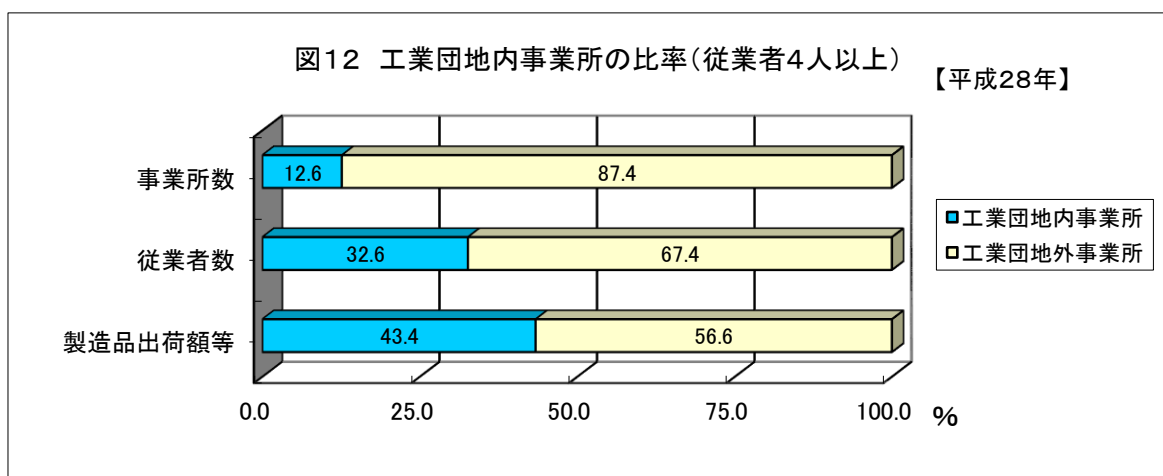
工業団地内の事業所数は68事業所となりました。従業者数は5,229人となり、製造品出荷額等は1,607億8,397万円となりました。

また、工業団地内の事業所が従業者4人以上の事業所全体に占める割合は、前回と比較して事業所数は0.8ポイント増の12.6%、従業者数は4.1ポイント増の32.6%、製造品出荷額等は2.7ポイント増の43.4%となりました。

第18表 工業団地内の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

単位：事業所・人・万円・%

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成26年	29年	平成26年	29年	平成26年	28年
従業者4人以上の事業所	585	538	14,956	16,019	35,066,525	37,055,643
工業団地内事業所	69	68	4,260	5,229	14,277,997	16,078,397
工業団地内事業所の割合	11.8	12.6	28.5	32.6	40.7	43.4



第19表 工業団地別結果表

単位：事業所・人・万円

工業団地名	事業所数	従業者数			製造品 出荷額等
		計	男	女	
合 計	68	5,229	3,445	1,784	16,078,397
御 厨	18	1,614	1,125	489	6,485,612
大月・助戸	6	529	182	347	916,823
久 保 田	2	278	138	140	⊗
八 坂	4	210	153	57	901,033
羽 刈	4	281	209	72	1,472,866
荒 金	1	235	162	73	⊗
樺 崎	4	100	75	25	252,701
八坂第二	5	392	358	34	2,077,111
毛野東部	8	568	477	91	1,142,524
あ が た	2	101	77	24	⊗
西久保田	2	611	269	342	⊗
足利インタービジネスパーク	12	310	220	90	426,569

9. 地区別結果（従業者4人以上の事業所）

地区別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、1事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等は次のとおりとなりました。

第20表 地区別結果表

単位：事業所・人・万円

地区名	事業所数	従業者数 (男女計)	現金給与額 ①	原材料 使用額等 ②	①+②計 (支出)	製造品 出荷額等
合 計	538	16,019	5,973,750	21,868,260	27,842,010	37,055,643
本 庁	57	1,010	328,659	1,661,535	1,990,194	2,612,169
毛 野	30	833	321,825	876,945	1,198,770	1,556,762
山 辺	55	1,745	701,023	2,159,052	2,860,075	3,539,514
三 重	20	302	91,204	191,040	282,244	359,129
山 前	48	1,024	322,762	722,424	1,045,186	1,316,848
北 郷	40	1,558	557,855	2,326,767	2,884,622	3,797,890
名 草	13	304	98,003	175,069	273,072	379,353
富 田	22	1,231	236,314	995,180	1,231,494	1,709,743
矢 場 川	36	1,015	453,815	1,091,899	1,545,714	1,933,112
御 厨	49	1,070	409,657	913,449	1,323,106	2,005,467
筑 波	29	1,182	588,337	3,320,659	3,908,996	5,058,540
久 野	13	1,065	450,873	1,101,595	1,552,468	2,082,602
梁 田	39	1,970	765,776	4,149,511	4,915,287	7,075,084
三 和	28	389	113,601	247,123	360,724	480,875
葉 鹿	24	227	53,561	121,931	175,492	248,184
小 俣	35	1,094	480,485	1,814,081	2,294,566	2,900,371

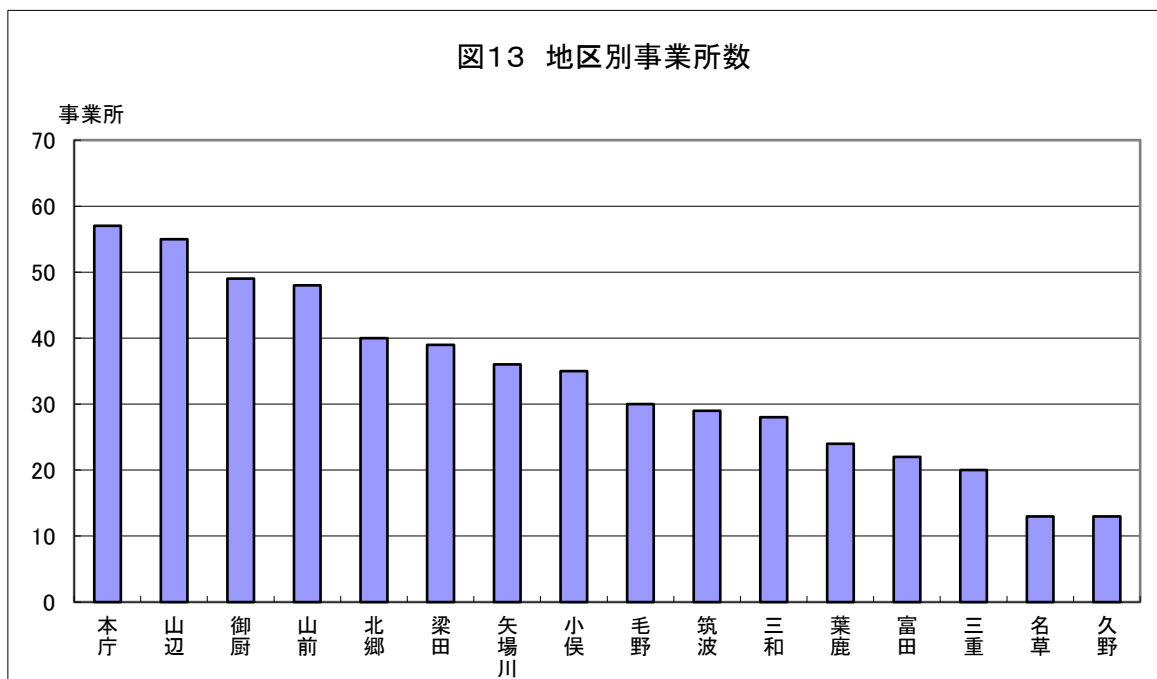
第21表 地区別事業所数・従業者数

単位：事業所・人・%

地区名	事業所数				従業者数			
	平成26年	29年	対前回 増減率	構成比	平成26年	29年	対前回 増減率	構成比
合計	585	538	△ 8.0	100.0	14,956	16,019	7.1	100.0
本 庁	67	57	△ 14.9	10.6	1,106	1,010	△ 8.7	6.3
毛 野	32	30	△ 6.3	5.6	840	833	△ 0.8	5.2
山 辺	61	55	△ 9.8	10.2	1,683	1,745	3.7	10.9
三 重	21	20	△ 4.8	3.7	299	302	1.0	1.9
山 前	54	48	△ 11.1	8.9	1,047	1,024	△ 2.2	6.4
北 郷	45	40	△ 11.1	7.4	1,704	1,558	△ 8.6	9.7
名 草	16	13	△ 18.8	2.4	268	304	13.4	1.9
富 田	21	22	4.8	4.1	1,111	1,231	10.8	7.7
矢 場 川	40	36	△ 10.0	6.7	1,031	1,015	△ 1.6	6.3
御 厨	47	49	4.3	9.1	1,039	1,070	3.0	6.7
筑 波	30	29	△ 3.3	5.4	1,266	1,182	△ 6.6	7.4
久 野	10	13	30.0	2.4	147	1,065	624.5	6.6
梁 田	43	39	△ 9.3	7.2	1,645	1,970	19.8	12.3
三 和	32	28	△ 12.5	5.2	408	389	△ 4.7	2.4
葉 鹿	26	24	△ 7.7	4.5	260	227	△ 12.7	1.4
小 俣	40	35	△ 12.5	6.5	1,102	1,094	△ 0.7	6.8

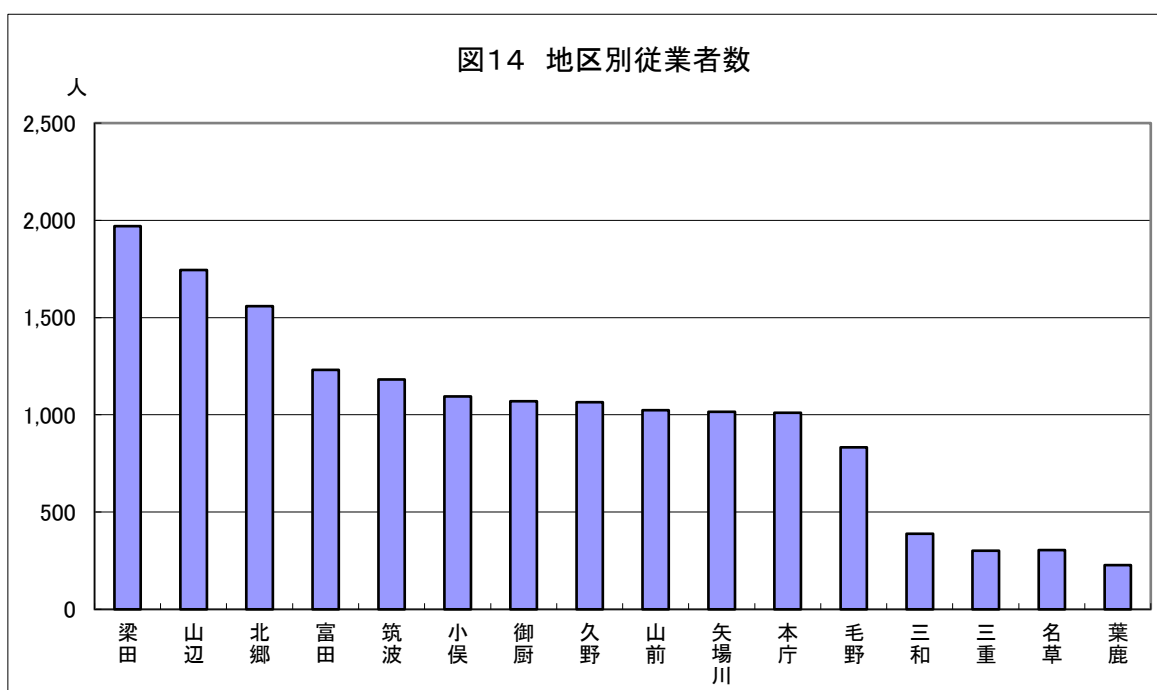
(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、本庁管内に所在する事業所が57事業所（構成比 10.6%）と最も多く、次いで山辺地区が55事業所（同 10.2%）、御厨地区が49事業所（同 9.1%）、山前地区が48事業所（同 8.9%）となりました。前回と比較すると、富田・御厨・久野地区で増加となりました。



(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、梁田地区の1,970人（構成比 12.3%）が最も多く、次いで山辺地区が1,745人（同 10.9%）、北郷地区が1,558人（同 9.7%）、富田地区が1,231人（同 7.7%）、筑波地区が1,182人（同 7.4%）となりました。



(3) 製造品出荷額等

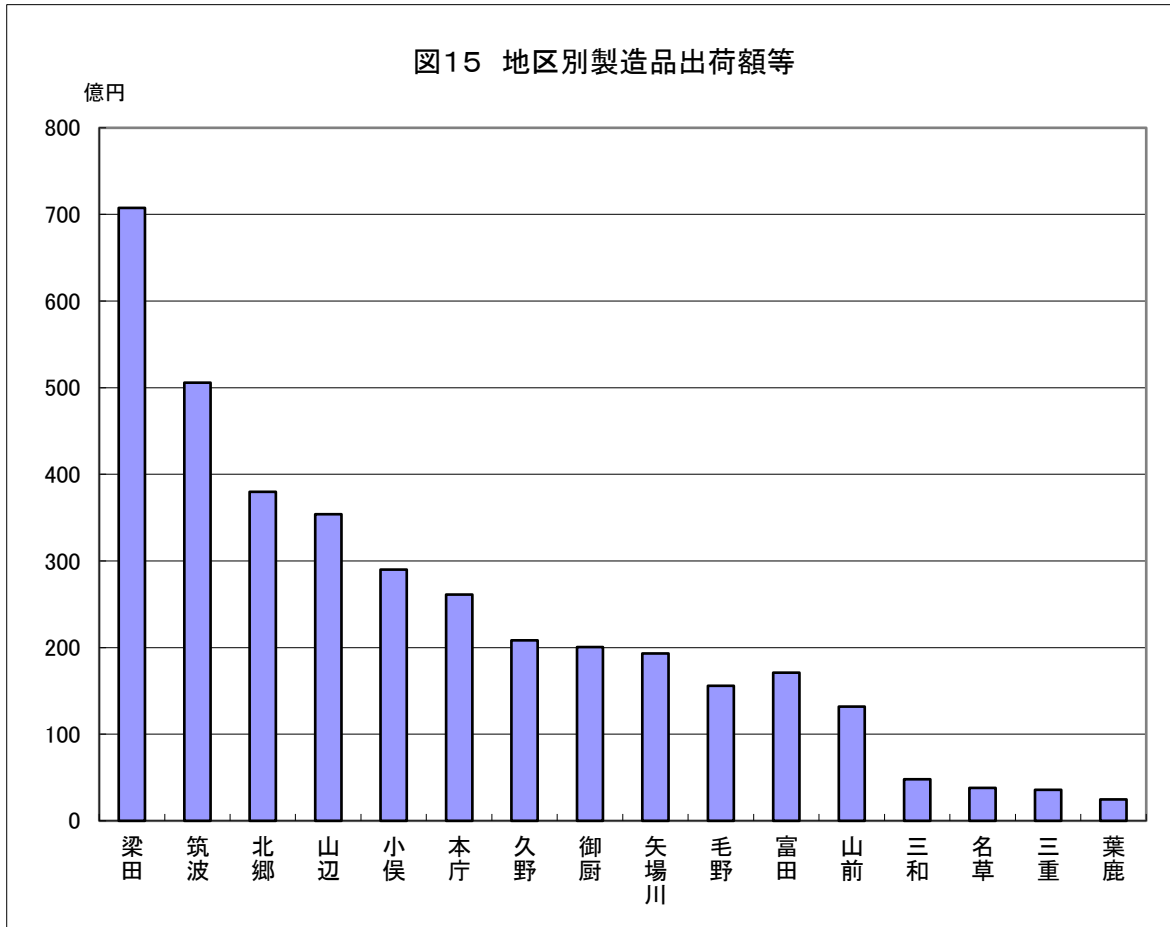
製造品出荷額等を地区別にみると、梁田地区が707億5,084万円と最も多く、次いで筑波地区が505億8,540万円、北郷地区が379億7,890万円、山辺地区が353億9,514万円、小俣地区が290億371万円となりました。

前回と比較すると、増減率では、久野地区（535.2%増）、御厨地区（12.3%増）梁田地区（10.1%）等の9地区で増加し、山前地区（12.7%減）、本庁管内（10.5%減）など、7地区で減少となりました。

第22表 地区別製造品出荷額等及び1事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等

単位:万円・%・人

地区名	製造品出荷額等				1事業所当たり	
	平成26年	28年	対前回増減率	構成比	従業者数	製造品出荷額等
合計	35,066,525	37,055,643	5.7	100.0	29.8	68,877
本庁	2,917,116	2,612,169	△ 10.5	7.0	17.7	45,828
毛野	1,708,303	1,556,762	△ 8.9	4.2	27.8	51,892
山辺	3,345,387	3,539,514	5.8	9.6	31.7	64,355
三重	384,877	359,129	△ 6.7	1.0	15.1	17,956
山前	1,508,763	1,316,848	△ 12.7	3.6	21.3	27,434
北郷	3,622,218	3,797,890	4.8	10.2	39.0	94,947
名草	361,425	379,353	5.0	1.0	23.4	29,181
富田	1,619,639	1,709,743	5.6	4.6	56.0	77,716
矢場川	1,779,893	1,933,112	8.6	5.2	28.2	53,698
御厨	1,786,441	2,005,467	12.3	5.4	21.8	40,928
筑波	5,438,288	5,058,540	△ 7.0	13.7	40.8	174,432
久野	327,849	2,082,602	535.2	5.6	81.9	160,200
梁田	6,423,416	7,075,084	10.1	19.1	50.5	181,412
三和	487,286	480,875	△ 1.3	1.3	13.9	17,174
葉鹿	232,584	248,184	6.7	0.7	9.5	10,341
小俣	3,123,040	2,900,371	△ 7.1	7.8	31.3	82,868



(4) 1事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等

1事業所当たり	従業者数	29.8人	(前回 25.6人)
	製造品出荷額等	6億8,877万円	(前回 5億9,943万円)

1事業所当たりの従業者数（従業者4人以上の事業所）は、本市平均では29.8人となりました。この数値は、前回に比べ4.2人増加しました。

地区別では、1事業所当たりの従業者数が多い順に久野地区が81.9人、富田地区が56.0人、梁田地区が50.5人、筑波地区が40.8人、北郷地区が39.0人となりました。

1事業所当たりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、平均6億8,877万円となり、前回に比べ8,934万円増加（前年比14.9%増）しました。

地区別では、梁田地区が18億1,412万円、筑波地区が17億4,432万円、久野地区が16億200万円、北郷地区が9億4,947万円、小俣地区が8億2,868万円の順となりました。

1事業所当たりの製造品出荷額等で上位を占める地区は、梁田地区（御厨工業団地）、筑波地区（八坂工業団地、八坂第二工業団地、羽刈工業団地、あがた工業団地）、久野地区（久保田工業団地、西久保田工業団地）、北郷地区（大月・助戸工業団地、樺崎工業団地、足利インタービジネスパーク）、小俣地区となり、それぞれの地区には（ ）に示した工業団地が所在しています。

図16 地区別 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

